

# 財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 新潟市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
131,461	45,164	9,983	186,608

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	360,957	357,904	3,053	1,699	4,716	388,062	
土地取得事業会計	832	832	0	0	7	2	
母子寡婦福祉資金貸付事業会計	460	361	99	99	71	1,665	
横越地区家畜診療事業会計	14	14	0	0	4	-	
公債管理事業会計	46,562	46,562	0	0	35,724	-	
一般会計等	361,335	358,183	3,152	1,798		389,729	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	15,303	14,007	1,296	11,428	669	52,377	1,205	法適用
病院事業会計	18,230	18,910	△ 680	3,808	2,260	26,470	17,077	法適用
下水道事業会計	24,513	24,297	216	349	15,191	343,214	203,183	法適用
中央卸売市場事業会計	1,146	1,146	0	0	464	12,055	6,956	
と畜場事業会計	614	614	0	0	400	1,010	737	
農業集落排水事業会計	359	359	0	0	143	3,468	2,022	
国民健康保険事業会計	71,891	74,231	△ 2,340	△ 2,340	4,346	-	-	
介護保険事業会計	55,680	55,229	451	451	8,206	827	-	
老人保健事業会計	252	195	57	57	11	-	-	
駐車場事業会計	237	237	0	0	136	1,443	743	
後期高齢者医療事業会計	6,573	6,535	38	38	1,228	-	-	
公営企業会計等 計				13,791		440,864	231,923	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
さくら福祉保健事務組合 (一般会計)	1,018	942	76	76	-	64	9	
さくら福祉保健事務組合 (病院事業会計)	1,073	1,071	2	428	95	2,161	-	法適用
下越障害福祉事務組合	854	753	101	101	-	643	82	
西蒲原福祉事務組合 (一般会計)	493	459	34	34	-	10	6	
西蒲原福祉事務組合 (西蒲原地区休日夜間急患センター事業特別会計)	109	103	6	6	-	-	-	
新潟県中東福祉事務組合	444	406	38	38	-	63	41	
三条・浜・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	236	225	11	11	-	-	-	
豊栄郷清掃施設処理組合	1,012	902	110	110	-	387	304	
阿賀北広域組合	381	353	28	28	-	666	151	
新潟県市町村総合事務組合 (一般会計)	394	348	46	46	79	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (職員退職手当支給事業特別会計)	10,503	10,415	88	88	2,611	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (消防器具等公費災害補償事業特別会計)	1,616	1,599	17	17	-	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (消防費いっかつ金支給事業特別会計)	12	11	1	1	-	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)	13	8	5	5	-	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (交通災害共済事業特別会計)	1,427	1,321	106	106	616	-	-	
新潟東港地域水道用水供給企業団	942	687	255	1,206	-	1,978	121	法適用
新潟県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	3,364	3,310	54	54	-	-	-	
新潟県後期高齢者医療広域連合 (医療特別会計)	239,441	229,202	10,239	10,239	1,830	-	-	
一部事務組合等 計				12,594		5,972	714	

#### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担増込額	備考
財団法人新潟市国際交流協会	△ 10	1,098	1,000	-	-	-	-	-	
財団法人新潟市芸術文化振興財団	13	1,032	1,000	235	-	-	-	-	
財団法人會津八一記念館	1	231	100	0	-	-	-	-	
財団法人新潟市開発公社	△ 10	2,238	30	22	-	-	-	-	
財団法人新潟地域産業振興センター	9	112	95	-	-	-	-	-	
財団法人新潟インダストリアルファッションセンター	0	94	50	32	-	-	-	-	
財団法人新潟観光コンベンション協会	1	546	301	227	-	-	-	-	
財団法人新潟市勤労者福祉サービスセンター	5	251	100	18	-	-	-	-	
財団法人新潟勤労者福祉振興協会	2	515	250	-	-	-	-	-	
財団法人新潟ミートプラント	△ 14	177	48	-	-	-	-	-	
財団法人新潟県環境保全事業団	△ 354	432	1,100	-	-	-	-	-	
財団法人新潟市体育協会	2	507	501	18	-	-	-	-	
財団法人新潟水道サービス	1	84	65	2	-	-	-	-	
株式会社新潟市環境事業公社	50	1,044	17	-	-	-	-	-	
新潟地下開発株式会社	△ 60	△ 183	53	-	900	-	-	-	
新潟空港ビルディング株式会社	142	△ 791	333	-	467	-	-	-	
新潟市土地開発公社	162	1,734	30	-	134	13,613	-	-	
株式会社エフエム新潟	1	44	39	-	-	-	-	-	
株式会社まちづくり豊栄	2	35	17	-	-	-	-	-	
社団法人新潟市南区農業振興公社	0	14	6	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			5,135	554	1,501	13,613	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

#### 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	17,109	16,516	△ 593
減債基金	6,067	5,105	△ 962
その他充当可能基金	9,936	8,610	△ 1,326
充当可能基金 計	33,112	30,231	△ 2,881

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

#### 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.41	0.96	0.55	△ 11.25	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	7.90	8.35	0.45	△ 16.25	△ 40.00	病院事業会計	-	-	-
実質公債費比率	11.2	11.1	△ 0.10	25.0	35.0	下水道事業会計	-	-	-
将来負担比率	136.2	130.9	△ 5.30	400.0		中央卸売市場事業会計	-	-	-
財政力指数	0.71	0.70	△ 0.01			と畜場事業会計	-	-	-
経常収支比率	88.0	89.5	1.50			農業集落排水事業会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。